



平成18年3月期 中間決算短信（非連結）

平成17年11月9日

上場会社名 株式会社 鶴 弥

上場取引所 東証第2部・名証第2部

コード番号 5386

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.trv110.com>)

代表者 代表取締役社長 鶴 見 栄

問合せ先責任者 常務取締役管理部長 稲 垣 富 定

TEL (0569) 29-7311 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経 営 成 績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	6,397 13.5	479 △0.5	448 3.5
16年9月中間期	5,635 5.7	481 10.2	433 15.8
17年3月期	11,269 9.5	1,004 11.7	917 26.6

	中間（当期）純利益	1株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	101 △46.2	16 22	—
16年9月中間期	188 37.4	30 16	—
17年3月期	394 38.0	59 61	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数 17年9月中間期 6,258,337株 16年9月中間期 6,260,539株 17年3月期 6,259,961株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配 当 状 況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	7 50	—
16年9月中間期	7 50	—
17年3月期	—	15 00

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	18,663	7,341	39.3	1,173 11
16年9月中間期	17,977	7,094	39.5	1,133 32
17年3月期	18,430	7,269	39.4	1,158 10

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 6,257,901株 ②期末自己株式数 17年9月中間期 9,899株

16年9月中間期 6,260,200株 16年9月中間期 7,600株

17年3月期 6,258,601株 17年3月期 9,199株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	659	△231	△343	733
16年9月中間期	419	△117	△503	586
17年3月期	879	△242	△777	648

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

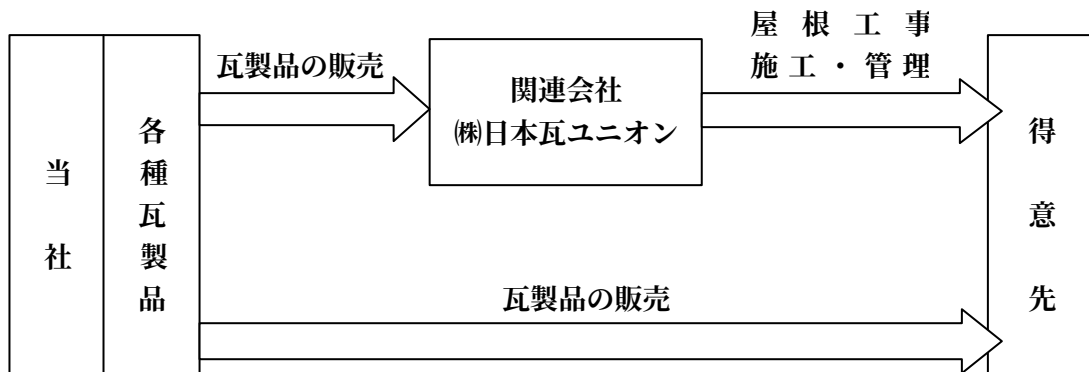
	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	11,982	995	421	円 銭 円 銭
				7 50 15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 67円 27銭

(注) これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内蔵しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 付-2をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社1社で構成されており、陶器瓦の製造・販売及び屋根工事の請負・施工・屋根資材の販売並びにこれらに付帯関連する一切の事業を行っております。企業集団内における関連会社の位置づけはハウスメーカー向け工事施工・管理会社であります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「強く・美しく・取り扱いやすく・値打ちで、より安全な粘土瓦を提供する」という経営理念に基づき、天然資源の粘土を主原料とする高温焼成物である粘土瓦を製造する企業として、社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題とし、6項目の経営基本方針を定め、経営管理体制の確立を図ることを経営の基本としております。

- ① 住文化に貢献し、社会に役立つために、公正かつ明瞭な自由競争を行うとともに、適正利潤を追求し、事業の持続的成長を追求する。
- ② 高品質で安全な粘土瓦を開発・製造するための生産システム並びに品質保証体制を構築し、維持する。
- ③ 省資源・省エネルギー化を推進し、環境にやさしい粘土瓦を製造するための環境管理システムを構築し、維持する。
- ④ キャッシュフロー重視の経営を推進し、企業価値を高めるよう努める。
- ⑤ 従業員の生活の安定・向上を、常に、念頭におき、株主とともに、業績に応じた適正で安定的な配当を維持する。
- ⑥ 激動する時代に対応するために、利益は適正に内部留保する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識すると共に、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うことであります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、屋根材市場における粘土瓦の分野で「業界No.1企業」という位置づけを多くの投資家の方に広めていく一環として、株式の流通促進と個人投資家層の拡大を図るため、平成13年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から500株に引き下げ、再度平成17年11月1日をもって個人投資家が株主になっていただきやすいように1単元の株式数を500株から100株に引下げを行っております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「チャレンジ21」をキーワードに中期経営計画（平成13年度～平成17年度）の、最終年度を迎え、粘土瓦の全国シェア20%獲得の目標達成に邁進しております。

住宅着工件数は減少傾向にあり、住宅の洋風化と大手ハウスメーカーの指定屋根材等によりF形瓦の需要が増加する反面、J形瓦は需要が一段と冷えこむことが予想されます。

F形瓦は、ほとんどが三州産地のメーカーで生産されており、その設備を持たない他産地並びに三州産地メーカーの一部は業績の悪化が懸念され、経営体力に企業間格差が拡大し、企業の淘汰・再編が加速するとみられます。

このような情勢下、当社の戦略商品であるF形防災瓦「スーパートライ110」及びM形防災瓦「スーパートライサンレイ」がCM効果、施工性の良さ、自立焼成（立て焼きによるコスト削減）等の特性が市場に認知され、支持を得て販売を伸ばしております。また、不振の続くJ形瓦につきましても、新製品J形防災瓦「スーパーエース」を投入することによって、需要減少傾向に歯止めをかけ拡販に努めております。

当社はこの変革の時代をビジネスチャンスととらえ、将来を見据えた積極的な設備投資・人材育成を図り、慎重に拡大路線を邁進いたします。

中期経営計画による経営目標

- ① 戦略商品F形防災瓦「スーパートライ110」及び「スーパートライサンレイ」の国内粘土瓦市場におけるシェアの拡大
- ② J形防災瓦「スーパーエース」によるJ形瓦のシェアの拡大
- ③ 需要家ニーズに適合した、環境にやさしく安全な新製品の開発
- ④ 屋根材市場における鶴弥ブランド確立のため、更なる経営基盤の強化

当社は同業他社との競争に打ち勝つために、次に掲げる具体的施策を講じます。

- ① 大手ハウスメーカー及びビルダーの屋根材指定獲得
- ② 新規取引先の獲得及び既存取引先の当社の取引シェアのアップ
- ③ 製品品質の向上と出荷品質の向上（顧客満足度の向上）
- ④ 価格競争を勝ち抜くための更なるコストダウンの推進

(5) 会社の対処すべき課題

今後の住宅産業は、少子化社会に伴う国内住宅着工の減少などにより厳しい経営環境が続くことが予想され、大幅な市場拡大を見込むことは困難であり、また当業界におきましても生き残りをかけた競争は益々激化し、商品開発力・営業力の優劣などにより企業間の格差がさらに進むものと思われます。

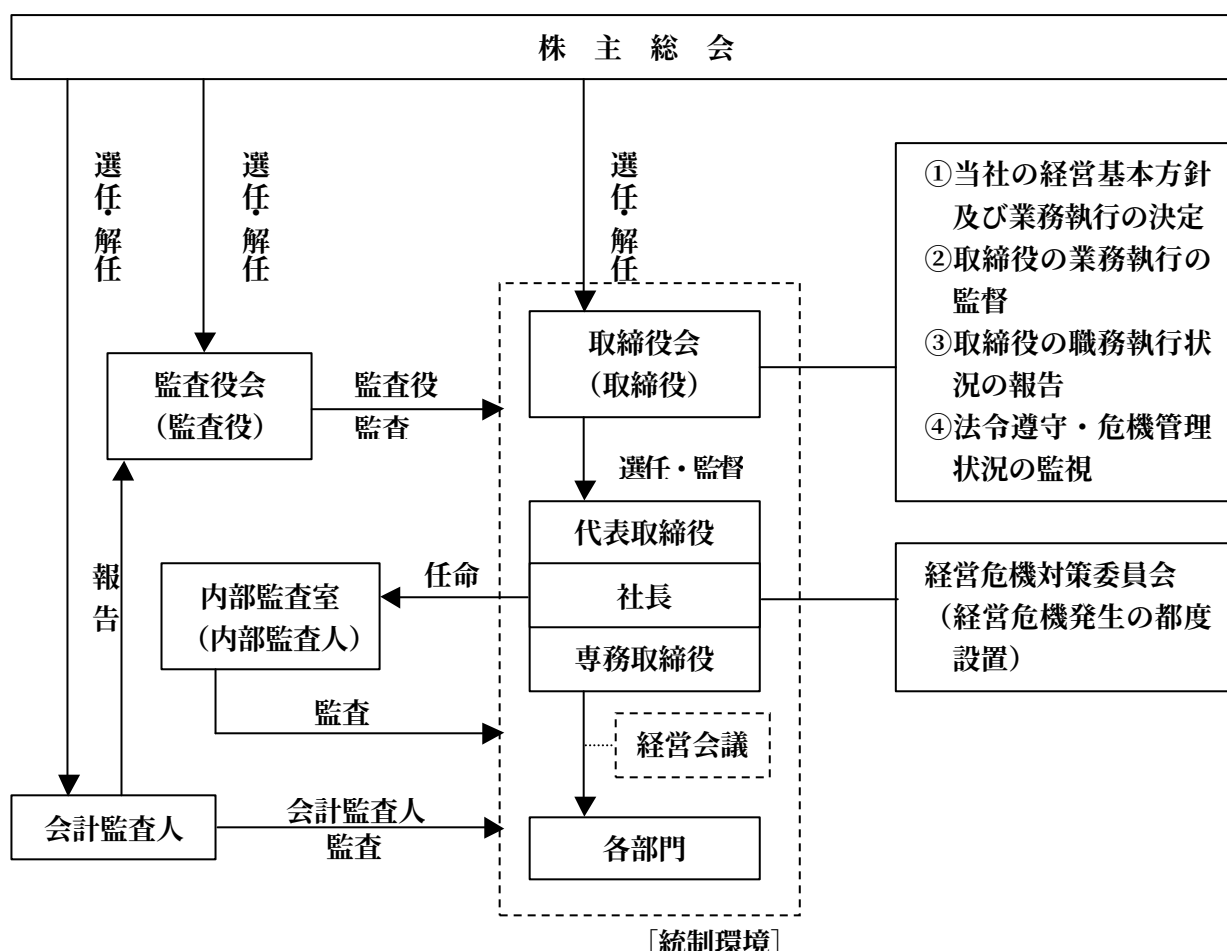
当社はこのような状況下、取扱製品において常に他社との差別化を図り、更なる企業競争力、企業体質の強化を図るべく下記の項目を重点課題として経営を推進していきます。

- ① 需要構造の変化に対応した製品のバリエーションの拡充
- ② F形防災瓦「スーパートライ110」及びM形防災瓦「スーパートライサンレイ」の拡販
- ③ J形瓦の需要減少傾向に対処するための新製品J形防災瓦「スーパーエース」の拡販
- ④ 販売管理等を含む内部統制の見直し及び周知徹底
- ⑤ 物流部門の充実（出荷体制の更なる強化）
- ⑥ 固定費の削減及び業務の効率化によって、市場競争に耐え得るコスト体質の実現を図るための業務システムの再構築及び管理機構のスリム化

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社は「株主重視」を標榜しており、充分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役8名で構成しており、当社の規模等に鑑み、取締役の機動性を重視し、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。現在、社外取締役の選任は行っておりません。毎月定例取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、各部には必ず取締役または取締役会が選任した部門長が就任しており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。毎月定例の経営会議（営業・製造）には社長以下全役員が参加し、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しており社外監査役2名、社内監査役1名の3名で構成しております。常時1名の常勤監査役が執務しており、全監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、取締役1名、補佐1名の2名で構成する内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施し監査の都度、代表取締役に監査概況を報告しております。

会計監査人としては監査法人トーマツに依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、各種のデータも提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

顧問弁護士は鶴見法律事務所に依頼しており、法律上の判断を必要とする場合には、適時アドバイスを受けております。

これらにより、充分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により、景気の踊り場を脱却し、景気の基調は穏やかに景気回復への局面を辿ってまいりました。

当業界におきましては、粘土瓦需要動向を大きく左右する新設住宅着工戸数（特に持家）が前年実績割れ傾向にあり、同業他社もほぼ横這いの動きを続ける中、前年まで落込んでいたJ形瓦の拡販と、引き続き好調に推移したF形瓦の増販により、売上高は63億97百万円（前年同期比13.5%増）となり、中間期としての販売枚数・売上高共過去最高の成績をあげることが出来ました。

競争激化による販売価格の低下、原油価格高騰によるコストアップ要因を受注増加による生産稼働率向上等により売上総利益率を前期対比同水準に留め、売上高の増加により売上総利益は15億53百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、取引先民事再生申立てにより、売上債権額160百万円を全額引当処理した事が主要因で1,074百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

営業外収益は、組合の事業分量配当7百万円の増加が主要因で23百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

営業外費用は、支払利息・手形売却損の減少により53百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

経常利益においては、販売枚数増加による売上高の増加により製造コスト増、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、併せて営業外収益の増加、営業外費用の減少により448百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入7百万円が増加の主要因です。

特別損失は、減損会計適用に伴う減損損失203百万円が増加の主要因です。

この結果、当中間会計期間の売上高は63億97百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益4億79百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益4億48百万円（前年同期比3.5%増）、中間純利益1億1百万円（前年同期比46.2%減）の増収減益となりました。

なお中間配当金につきましては、前中間会計期間と同額の7円50銭を実施いたします。

② 通期の業績の見通し

当中間会計期間以降の国内経済は、原油高のリスク要因を乗り越え、持続性のある景気回復となるか懸念されるものの、概ね堅調に景気回復に向けて推移すると予想されます。

当業界におきましては、粘土瓦の需要動向を大きく左右する持家住宅の新設着工が、前年実績割れ傾向にあり、下期においても需要増は期待しにくい状況下にあり、原油高のリスク要因と併せて企業の存亡をかけた熾烈な競争が予想されます。

こうした情勢のもとで、上期に引き続き、販売基盤の拡大を図るために、成長を続ける戦略製品F形防災瓦「スーパートライ110」の増販と共に既存持家住宅のリフォームをターゲットとした緩勾配屋根にも使用出来る防水性に優れたJ形防災瓦「スーパーエース」によって前年まで続いたJ形瓦の減少傾向に歯止めをかけ、併せてM形瓦「スーパートライ110サンレイ」についても、製品バリエーションを追加し更なる拡販に努めます。そして、当社は、お客様に満足していただけるように、常に、製品の品揃え、出荷体制の迅速化、経費節減、生産コストの低減、販売管理等を含む内部統制の見直し及び周知徹底に努め、いかなる経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持・向上できるよう、全社を挙げて努力してまいります。

通期の業績見通しは、売上高119億82百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益10億57百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益9億95百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益4億21百万円（前年同期比6.8%増）の増収増益を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭、通期では15円と前期と同額にいたしましたと考えております。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しておりますが、予測できない経営環境の変化に伴う影響等様々な不確定要素も内在しているため、実際の業績はこの業績予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下（資金）という）は前事業年度末に比べて 85 百万円増加し、733 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ 240 百万円増加し 659 百万円となりました。

これは主に、減損損失（土地評価損）の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ 113 百万円増加し 231 百万円の支出となりました。

これは主に、設備投資額増加による支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ 159 百万円減少し、343 百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済減少によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 36 期 (15 年 3 月期)	第 37 期 (16 年 3 月期)	第 38 期 (17 年 3 月期)	第 39 期(当中間期) (18 年 3 月期)
自己資本比率 (%)	37.3	38.5	39.4	39.3
時価ベースの自己資本 比率 (%)	13.5	18.3	24.7	38.3
債務償還年数 (年)	11.0	8.9	9.9	12.8
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	8.8	11.2	9.7	16.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（手形売却損を含む）を使用しております。

4. 個 別 財 務 諸 表

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		増 減 (△)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流 動 資 産								
現金及び預金		598,184		745,191		147,006	660,121	
受 取 手 形		672,313		1,684,188		1,011,874	1,331,906	
売 掛 金		1,353,994		1,399,685		45,690	1,166,682	
た な 卸 資 産		1,499,773		958,000		△541,773	1,375,560	
繰延税金資産		85,948		107,482		21,534	97,849	
そ の 他		59,561		51,330		△ 8,230	38,497	
貸 倒 引 当 金		△ 17,794		△ 9,337		8,457	△ 11,564	
流動資産合計		4,251,982	23.7	4,936,541	26.4	684,559	4,659,053	25.3
固 定 資 産								
有形固定資産	※1							
建 物	※2	1,592,912		1,511,673		△ 81,238	1,554,217	
機械及び装置	※2	1,452,597		1,484,945		32,347	1,516,352	
土 地	※2	9,367,194		9,163,376		△203,818	9,367,194	
建設仮勘定		2,326		171,197		168,871	30,326	
そ の 他		409,135		427,063		17,928	383,624	
有形固定資産合計		12,824,166	71.3	12,758,256	68.4	△ 65,909	12,851,715	69.7
無形固定資産		49,227	0.3	39,525	0.2	△ 9,702	44,827	0.2
投資その他の資産								
繰延税金資産		236,402		325,831		89,428	266,792	
そ の 他	※2	744,638		870,518		125,880	730,630	
貸 倒 引 当 金		△ 128,695		△ 267,329		△138,633	△ 122,299	
投資その他の資産合計		852,345	4.7	929,020	5.0	76,674	875,123	4.8
固定資産合計		13,725,739	76.3	13,726,802	73.6	1,062	13,771,666	74.7
資 産 合 計		17,977,721	100.0	18,663,344	100.0	685,622	18,430,719	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		増 減 (△)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流 動 負 債								
支 払 手 形		1,324,788		1,599,295		274,507	1,458,497	
買 掛 金		404,585		478,476		73,890	425,973	
短 期 借 入 金	※2	5,400,000		5,350,000		△ 50,000	5,400,000	
1年以内返済予定の長期借入金	※2	852,000		492,000		△360,000	692,000	
未 払 費 用		364,335		426,657		62,322	329,013	
未払法人税等		190,877		239,171		48,293	219,794	
賞 与 引 当 金		146,016		163,746		17,730	166,937	
設備関係支払手形		26,174		266,120		239,946	132,782	
そ の 他	※4	79,828		176,835		97,007	190,201	
流動負債合計		8,788,605	48.9	9,192,303	49.3	403,698	9,015,199	48.9
固 定 負 債								
長 期 借 入 金	※2	1,539,000		1,427,000		△112,000	1,473,000	
退職給付引当金		41,699		64,808		23,108	57,954	
役員退職慰労引当金		512,607		637,038		124,431	613,898	
そ の 他		1,000		1,000		—	1,000	
固定負債合計		2,094,306	11.6	2,129,846	11.4	35,539	2,145,852	11.7
負 債 合 計		10,882,912	60.5	11,322,149	60.7	439,237	11,161,051	60.6
(資本の部)								
資 本 金		1,498,850	8.4	1,498,850	8.0	—	1,498,850	8.1
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金		2,321,850		2,321,850		—	2,321,850	
自己株式処分差益		—		57		57	—	
資本剰余金合計		2,321,850	12.9	2,321,907	12.4	57	2,321,850	12.6
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金		110,163		110,163		—	110,163	
任 意 積 立 金		2,127,393		2,116,343		△ 11,050	2,127,393	
中間(当期)未処分利益		1,005,027		1,208,084		203,056	1,164,017	
利益剰余金合計		3,242,585	18.0	3,434,591	18.4	192,006	3,401,574	18.4
その他有価証券評価差額金		35,236	0.2	91,329	0.5	56,092	52,159	0.3
自 己 株 式		△ 3,712	△0.0	△ 5,483	△0.0	△ 1,771	△ 4,764	△0.0
資 本 合 計		7,094,809	39.5	7,341,194	39.3	246,384	7,269,668	39.4
負債・資本合計		17,977,721	100.0	18,663,344	100.0	685,622	18,430,719	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減 (△)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		5,635,847	100.0	6,397,509	100.0	761,662	11,269,061	100.0
売 上 原 価		4,263,501	75.7	4,843,875	75.7	580,374	8,623,530	76.5
売 上 総 利 益		1,372,345	24.3	1,553,633	24.3	181,288	2,645,530	23.5
販売費及び一般管理費		890,459	15.8	1,074,327	16.8	183,868	1,640,746	14.6
営 業 利 益		481,886	8.5	479,306	7.5	△ 2,579	1,004,784	8.9
営 業 外 収 益	※ 1	16,038	0.3	23,479	0.4	7,440	27,683	0.2
営 業 外 費 用	※ 2	64,065	1.1	53,899	0.9	△10,165	114,712	1.0
経 常 利 益		433,859	7.7	448,886	7.0	15,026	917,755	8.1
特 別 利 益		344	0.0	7,158	0.1	6,813	344	0.0
特 別 損 失	※ 3	102,157	1.8	221,584	3.4	119,426	222,617	1.9
税引前中間(当期)純利益		332,047	5.9	234,460	3.7	△97,586	695,482	6.2
法人税、住民税及び事業税		183,702	3.2	228,145	3.6	44,442	394,949	3.5
法人税等調整額		△ 40,451	△ 0.7	△ 95,201	△ 1.5	△54,750	△ 94,203	△ 0.8
中間(当期)純利益		188,795	3.4	101,516	1.6	△87,278	394,736	3.5
前期繰越利益		816,232		1,106,568		290,335	816,232	
中間配当額		—		—			46,951	
中間(当期)未処分利益		1,005,027		1,208,084		203,056	1,164,017	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		332,047	234,460	695,482
減価償却費		280,545	264,501	583,783
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		14,354	142,802	1,728
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△ 4,990	6,854	11,263
賞与引当金の増減額(△は減少額)		△ 12,911	△ 3,191	8,010
減損損失		—	203,818	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		102,921	23,140	204,212
受取利息及び受取配当金		△ 4,071	△ 4,528	△ 6,306
支払利息		35,881	31,273	68,927
売上債権の増減額(△は増加額)		△739,308	△739,404	△ 544,178
たな卸資産の増減額(△は増加額)		396,086	417,560	520,299
仕入債務の増減額(△は減少額)		181,040	193,301	336,137
割引手形の増減額(△は減少額)		145,690	48,019	△ 516,147
役員賞与の支払額		△ 21,760	△ 21,560	△ 21,760
その他		7,221	91,995	48,884
小計		712,746	889,041	1,390,336
利息及び配当金の受取額		4,079	4,527	6,314
利息の支払額		△ 44,074	△ 34,864	△ 70,324
法人税等の支払額		△253,653	△198,869	△ 446,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		419,098	659,835	879,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 12,000	—	△ 24,000
定期預金の払戻による収入		14,000	—	26,000
投資有価証券の取得による支出		△ 32,767	—	△ 32,767
有形固定資産の取得による支出		△ 89,126	△241,524	△ 218,827
無形固定資産の取得による支出		—	△ 67	△ 1,070
有形固定資産の売却による収入		861	1,197	1,957
貸付けによる支出		△ 7,000	—	△ 7,000
貸付金の回収による収入		8,396	9,336	13,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,637	△231,058	△ 242,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少額)		△230,000	△ 50,000	△ 230,000
長期借入金の返済による支出		△226,000	△246,000	△ 452,000
自己株式の取得による支出		△ 475	△ 874	△ 1,527
自己株式の売却による収入		—	213	—
配当金の支払額		△ 46,974	△ 47,045	△ 93,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		△503,449	△343,707	△ 777,463
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△201,988	85,070	△ 140,052
V 現金及び現金同等物の期首残高		788,173	648,121	788,173
VI 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	※ 1	586,184	733,191	648,121

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による低価法 商品・貯蔵品 先入先出法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 関連会社株式 同左 (2)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 関連会社株式 同左 (2)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～12年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額594,262千円については、平成15年3月期より3年間で均等額を繰入れることとし、当中間会計期間負担額99,044千円は特別損失に計上しております。	(3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左 -----	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額594,262千円については、平成15年3月期より3年間で均等額を繰入れることとし、当事業年度負担額198,087千円は特別損失に計上しております。
4. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジの会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。	(1)ヘッジの会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同左	(1)ヘッジの会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2)税効果会計 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当事 業年度において予定している利 益処分による圧縮積立金の取崩 しを前堤として当中間会計期間 に係る金額を計算しておりま す。	(2)税効果会計 同左	(2) —————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本 割りについては、実務対応報告第12 号「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(企業会計基 準委員会(平成16年2月13日))に 基づき、「販売費及び一般管理費」 (10,267千円)に計上しておりま す。	—————	(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本 割りについては、実務対応報告第12 号「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(企業会計基 準委員会(平成16年2月13日))に 基づき、「販売費及び一般管理費」 (20,805千円)に計上しておりま す。 この結果、販売費及び一般管理費 は20,805千円増加し、営業利益・経 常利益及び税引前当期純利益は同額 減少しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は 203,818千円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき土地の金額から直接控除して おります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,337,291千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,665,925千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,418,856千円
※2. 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 千円	※2. 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 千円	※2. 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 千円
建物 656,236	建物 609,929	建物 631,629
機械及び装置 471,581	機械及び装置 617,209	機械及び装置 671,916
土地 2,757,568	土地 2,555,212	土地 2,757,568
計 3,885,386	計 3,782,351	計 4,061,115
(2)担保資産に対応する債務 千円	(2)担保資産に対応する債務 千円	(2)担保資産に対応する債務 千円
短期借入金 1,900,000	短期借入金 1,900,000	短期借入金 1,900,000
長期借入金 695,000 (1年以内返済予定分を含む)	長期借入金 611,000 (1年以内返済予定分を含む)	長期借入金 653,000 (1年以内返済予定分を含む)
割引手形 1,823,547	割引手形 1,209,728	割引手形 1,161,709
計 4,418,547	計 3,720,728	計 3,714,709
上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しています。	同左	同左
3. 受取手形割引高 1,823,547千円	3. 受取手形割引高 1,209,728千円	3. 受取手形割引高 1,161,709千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同左	※4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目
受取利息 1,682千円	受取利息 1,526千円	受取利息 3,288千円
受取配当金 2,389	受取配当金 3,002	受取配当金 3,018
※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目
支払利息 35,881千円	支払利息 31,273千円	支払利息 68,927千円
手形売却損 12,974	手形売却損 7,920	手形売却損 21,471
※3. 特別損失の主要項目	※3. 特別損失の主要項目	※3. 特別損失の主要項目
過年度役員退職慰労引当金繰入額 99,044千円	減損損失 203,818千円	過年度役員退職慰労引当金繰入額 198,087千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 275,049千円	有形固定資産 259,132千円	有形固定資産 572,817千円
無形固定資産 5,495	無形固定資産 5,369	無形固定資産 10,965

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在)	※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 598,184	現金及び預金勘定 745,191	現金及び預金勘定 660,121
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △12,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △12,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △12,000
現金及び現金同等物 586,184	現金及び現金同等物 733,191	現金及び現金同等物 648,121

リ ー ス 取 引 関 係

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当社は、リース取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

有 価 証 券

(1)前中間会計期間末（平成16年 9 月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	149,339	208,441	59,102
合計	149,339	208,441	59,102

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	58,184
関連会社株式	10,000

(2)当中間会計期間末（平成17年 9 月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	149,339	302,525	153,185
合計	149,339	302,525	153,185

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	58,184
関連会社株式	10,000

(3)前事業年度末（平成17年 3 月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	149,339	236,825	87,486
合計	149,339	236,825	87,486

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	58,184
関連会社株式	10,000

持 分 法 損 益 等

前中間会計期間 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）	前事業年度 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）
損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分 品 目 別	前中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
J 形 瓦	1,412,593	1,733,933	2,721,057
F 形 瓦	2,597,022	3,129,044	5,581,646
M 形 瓦	333,761	226,791	786,865
合 計	4,343,377	5,089,769	9,089,569

(注) 金額表示は平均売価によっております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分 品 目 別		前中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕		前事業年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	J 形 瓦	1,632,115	29.0	2,092,120	32.7	3,440,886	30.5
	F 形 瓦	3,169,988	56.2	3,494,237	54.6	6,234,836	55.3
	M 形 瓦	407,304	7.2	376,063	5.9	764,451	6.8
商 品	そ の 他	319,408	5.7	329,063	5.1	640,099	5.7
工 事 売 上		107,030	1.9	106,025	1.7	188,788	1.7
合 計		5,635,847	100.0	6,397,509	100.0	11,269,061	100.0

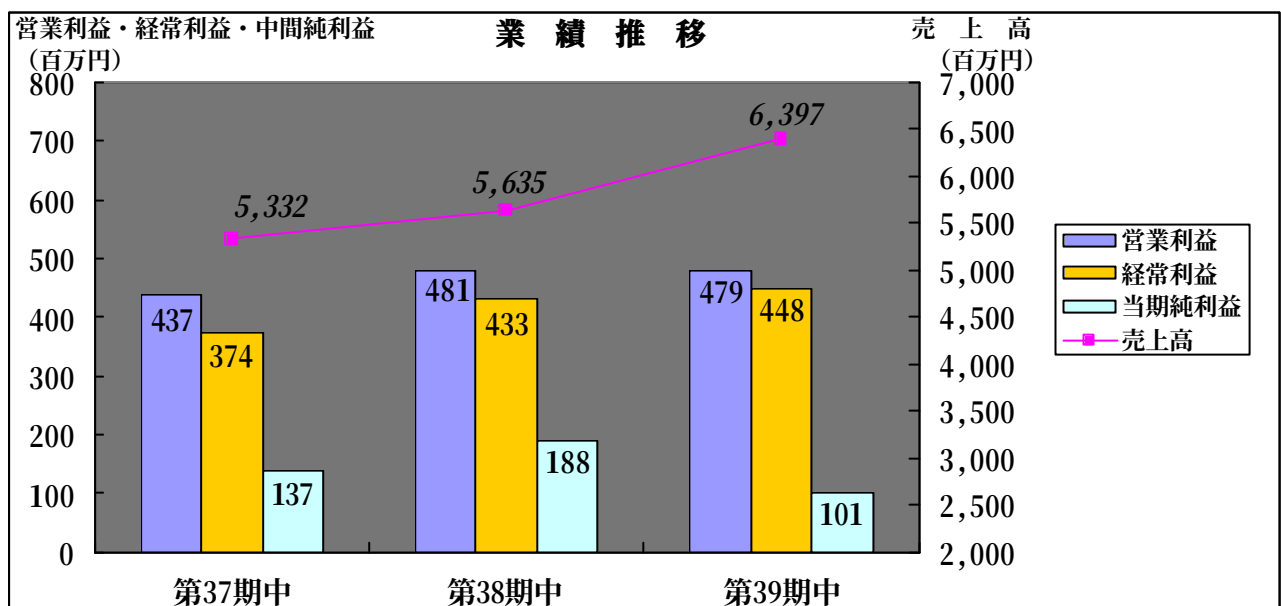
平成18年3月期 中間決算短信（参考資料）

平成17年11月9日

株式会社 鶴 弥
コード番号 5386 (東証・名証二部)

1. 業 績

	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
売上高(百万円)	5,332	5,635	6,397	10,294	11,269
営業利益(百万円)	437	481	479	899	1,004
経常利益(百万円)	374	433	448	725	917
中間(当期)純利益(百万円)	137	188	101	286	394
1株当たり中間(当期)純利益(円)	21.94	30.16	16.22	42.21	59.61



2. 業績の説明

粘土瓦需要動向を大きく左右する新設住宅着工戸数（特に持家）が前年実績割れ傾向にあり、同業他社もほぼ横這いの動きを続ける中、前年まで落込んでいたJ形瓦の拡販と、引き続き好調に推移したF形瓦の増販により、売上高において前期対比13.5%増の6,397百万円となり中間期としての販売枚数・売上高共過去最高の成績をあげることが出来ました。

競争激化による販売価格の低下、原油価格高騰によるコストアップ要因を受注増加による生産稼働率向上等により売上総利益率を前期対比同水準に留め、売上高の増加により売上総利益は前期対比13.2%増の1,553百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、取引先民事再生申立てにより、売上債権額160百万円を全額引当処理した事が主要因で前期対比20.6%増の1,074百万円となりました。

営業外収益は、組合の事業分量配当7百万円の増加が主要因で、前期対比46.4%増の23百万円となりました。

営業外費用は、支払利息・手形売却損の減少により前期対比15.9%減の53百万円となりました。

経常利益においては、販売枚数増加による売上高の増加により製造コスト増、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、併せて営業外収益の増加、営業外費用の減少により前期対比3.5%増の448百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入7百万円が増加の主要因です。

特別損失は、減損会計適用に伴う減損損失203百万円が増加の主要因です。

この結果当期中間純利益は、減損会計適用に伴う減損損失の増加により前期対比46.2%減の101百万円の増収減益となりました。

3. 販 売 実 績

区 分 品 目 別		前 中 間 期		当 中 間 期		増減率
		販 売 金 額	構 成 比	販 売 金 額	構 成 比	
製 品	J 形 瓦	1,632 百万円	29.0 %	2,092 百万円	32.7 %	28.2 %増
	F 形 瓦	3,169 百万円	56.2 %	3,494 百万円	54.6 %	10.2 %増
	M 形 瓦	407 百万円	7.2 %	376 百万円	5.9 %	7.7 %減
商 品	そ の 他	319 百万円	5.7 %	329 百万円	5.1 %	3.0 %増
工 事 売 上		107 百万円	1.9 %	106 百万円	1.7 %	0.9 %減
合 計		5,635 百万円	100.0 %	6,397 百万円	100.0 %	13.5 %増

4. 中 間 配 当 金

1株につき7円50銭の中間配当金を実施いたします。

5. 財 政 状 態

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
総 資 産	17,977 百万円	18,663 百万円	18,430 百万円
株 主 資 本	7,094 百万円	7,341 百万円	7,269 百万円
株 主 資 本 比 率	39.5 %	39.3 %	39.4 %
1株当たり株主資本	1,133円 32銭	1,173円 11銭	1,158円 10銭

(注) 期末発行済株式数 当中間期 6,257,901 株 期末自己株式数 当中間期 9,899 株
 前中間期 6,260,200 株 前中間期 7,600 株
 前期 6,258,601 株 前期 9,199 株

6. 通 期 の 業 績 予 想

	前 期	通 期 予 想	増 減 率
売 上 高	11,269 百万円	11,982 百万円	6.3% 増
営 業 利 益	1,004 百万円	1,057 百万円	5.2% 増
経 常 利 益	917 百万円	995 百万円	8.5% 増
当 期 純 利 益	394 百万円	421 百万円	6.8% 増
1株当たり当期純利益	59円 61円	67円 27銭	

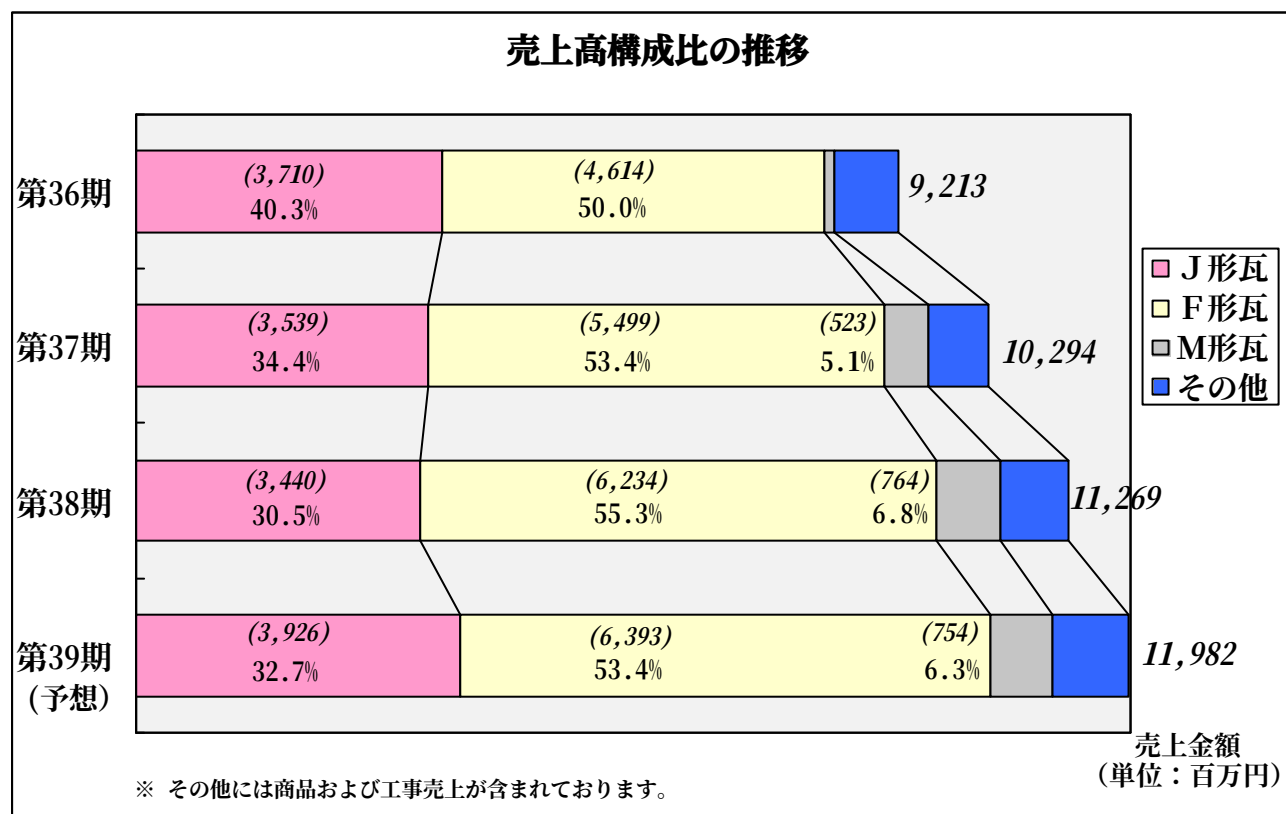
販 売 予 想

区 分 品 目 別		前 期		通 期 予 想		増減率
		販 売 金 額	構 成 比	販 売 金 額	構 成 比	
製 品	J 形 瓦	3,440 百万円	30.5 %	3,926 百万円	32.7 %	14.1 %増
	F 形 瓦	6,234 百万円	55.3 %	6,393 百万円	53.4 %	2.6 %増
	M 形 瓦	764 百万円	6.8 %	754 百万円	6.3 %	1.3 %減
商 品	そ の 他	640 百万円	5.7 %	690 百万円	5.8 %	7.8 %増
工 事 売 上		188 百万円	1.7 %	218 百万円	1.8 %	16.0 %増
合 計		11,269 百万円	100.0 %	11,982 百万円	100.0 %	6.3 %増

当業界におきましては、粘土瓦の需要動向を大きく左右する持家住宅の新設着工が、前年実績割れ傾向にあり、下期においても需要増は期待しにくい状況下であり、原油高のリスク要因と併せて企業の存亡をかけた熾烈な競争が予想されます。

こうした情勢のもとで、上期に引き続き、販売基盤の拡大を図るために、成長を続ける戦略製品F形防災瓦「スーパートライ110」の増販と共に既存持家住宅のリフォームをターゲットとした緩勾配屋根にも使用出来る防水性に優れたJ形防災瓦「スーパーエース」によって前年まで続いたJ形瓦の減少傾向に歯止めをかけ、併せてM形瓦「スーパートライ110サンレイ」についても、製品バリエーションを追加し更なる拡販に努めます。そして、当社は、お客様に満足していただけるように、常に、製品の品揃え、出荷体制の迅速化、経費節減、生産コストの低減、販売管理等を含む内部統制の見直し及び周知徹底に努め、いかなる経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持・向上できるよう、全社を挙げて努力してまいります。

なお、通期の業績見通しは下期の状況予想を考慮し、期初予想を修正せず、当初計画通りといたします。



7. 設 備 投 資

	当 期			前 期		
	上 期	下期予想	通期予想	上 期	下 期	通 期
設 備 投 資 額	230 百万円	522 百万円	752 百万円	50 百万円	315 百万円	365 百万円
減 価 償 却 費	264 百万円	328 百万円	592 百万円	280 百万円	303 百万円	583 百万円
主たる設備投資	・環境維持設備 169 百万円 ・本社工場第2ライン改造 357 百万円 (J形・F形役瓦兼用設備)			・本社工場第6ライン改造 230 百万円 (F形棧瓦)		

8. 配 当 予 想

1株当たり15円の年間配当金を予定しております。